

公益法人改革前後の公益法人の活動分析

—行政記録と統計調査の完全照合データを用いて—

山形大学人文学部 金子優子
 青山学院大学経済学部 高橋朋一
 明星大学経済学部 小林健太郎

1. 行政記録と統計調査の完全照合によるデータの分析結果について

行政記録（公益法人・特例民法法人概況調査）と統計調査（事業所・企業統計調査、経済センサス活動調査）の完全照合により公益法人（移行公益・一般法人、特例民法法人）に係る二時点（平成16年と平成24年）のデータを整備し集計した。

完全照合の照合率は、16年データでは67.1%、24年データでは75.0%であった。

表1. 概況調査結果からみる公益法人の概況（平成16年と平成24年の比較）

	法人数	従業者数 (人)	1法人当たり 従業者数 (人)	年間収入額（百 万円）	1法人当たり 年間収入額 (百万円)	事業収入額（百 万円）	1法人当たり 事業収入額 (百万円)	年間収入に占 める事業収入 の割合
平成24年	14,902	460,931	30.9	10,883,255	730	6,410,626	430	58.9%
平成16年	17,128	369,974	21.6	16,170,803	944	10,458,617	611	64.7%

表2. 産業大分類別の法人数と従業者数の分布（平成24年）

		農業、林 業、漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業、娯楽業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)
法人数の 分布	100.0%	1.9%	x	0.1%	0.2%	0.1%	1.0%	1.3%	1.9%	1.6%	3.0%	4.6%	1.7%	3.6%	6.2%	8.1%	0.5%	64.0%
従業者数 の分布	100.0%	1.1%	x	0.1%	0.2%	0.2%	0.9%	1.5%	1.9%	4.6%	2.3%	5.6%	2.3%	5.6%	5.6%	36.4%	1.0%	30.8%

2. 平成24年経済センサス活動調査結果からみる公益法人の活動実態について

上記で作成した24年データに加え、平成24年経済センサス活動調査の個票から、公益法人（特例民法法人、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人）と考えられる法人を名称検索したデータ（725法人分）を合わせて集計した。

表3. 経済センサス活動調査結果からみる公益法人の概況

	法人数	従業者数 (人)	1法人当たり 従業者数 (人)	収入金額 (百万円)	1法人当たり 収入金額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	1法人当たり 付加価値額 (百万円)
合計	15,627	563,461	36.1	8,502,723	544	2,559,079	164
うち特例民法法人	14,902	460,931	30.9	7,219,353	484	2,057,246	138
うち新規検索法人	725	102,530	141.4	1,283,371	1,770	501,833	692

3. 公益法人概況調査・特例民法法人概況調査の個票を用いたパネルデータの作成

上記のデータは、法人整理番号を用いて、時系列での接続が容易である。これらのデータを用いて、平成16年及び24年のパネルデータを作成し、公益法人の移行に係る傾向を確認する。